

平成 19 年 5 月 21 日

株主の皆様へ

株式会社 NFK ホールディングス

代表取締役 武 田 芳 夫

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

本日平成 19 年 3 月期の決算を発表させていただきました。

株主の皆様には、大変ご迷惑をお掛けする結果となってしまった事、深謝いたします。

当社は、長年に渡り業績の低迷による赤字が続き会社存続も危ぶまれた時期もありました。しかし株主の皆様のご支援により資本市場から多額の資金を調達し今日に至っております。資金調達後は、ファーンレス事業のみでは、業容の拡大が図れないとの判断から新事業であるモーター事業に参入、余資の運用で投資事業組合への投資等を行ないましたが、これらが全て失敗に終わり多額の損失の計上に至っております。

当グループとしては、当該期におきまして資産の厳格な査定を行ない、不安要素のある資産に関しましては、全て損失処理を行い、将来に禍根を残さない決算を行なわせて頂きました。

今後、当グループはファーンレス事業の基盤の拡大と利益追求を図ってまいります。その指針となる中期経営計画の骨子を掲載致しますのでご高覧頂ければ幸いです。

なお、詳細の説明は 6 月 22 日の株主総会終了後に行わせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援賜ります様お願い申し上げます。

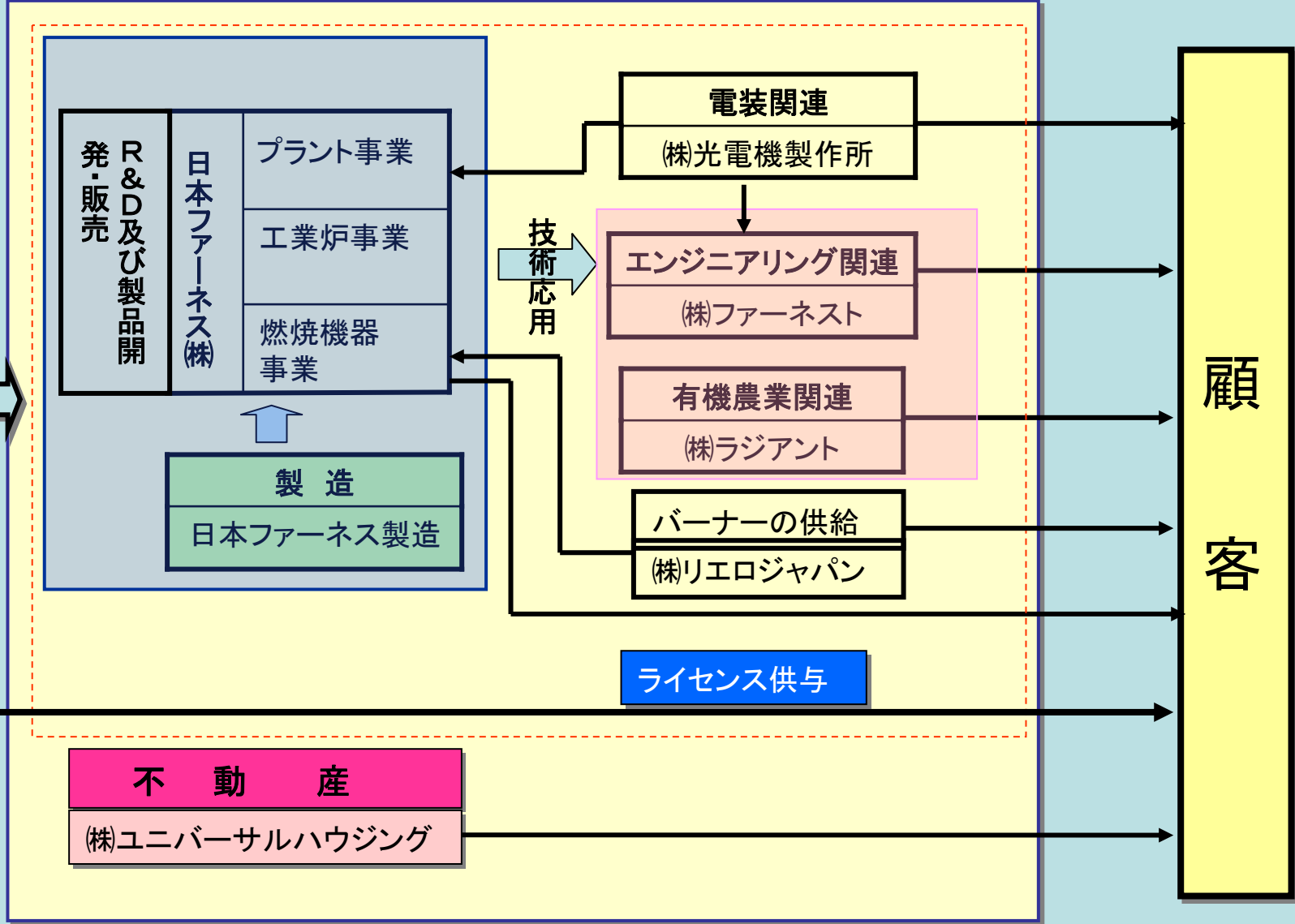
以上

中期経営計画の概略

(NFKグループの再生)

グループ概要図

NFKホールディングス



中期ビジョン

- ・赤字体質からの完全なる脱却
- ・株主・お客様・取引先から信頼される企業
- ・グループ企業のシナジーの訴求による生産性の向上

中期経営方針

- ・グループ企業の統合・再編を通じての再生を目指す
- ・グループ企業の管理体制（月次管理）の徹底
- ・コスト構造の徹底的な変革
- ・モノと情報の「見えるか」、「流れか」

経営課題

1. 事業ドメインの再定義およびグループシナジーの発揮
2. 計数管理の導入(管理会計の導入・強化)
3. 内部統制システムの確立
4. J-SOXへの対応
5. コンプライアンスの徹底
6. 各グループ会社が連携したムダ取り活動
7. 経営者型人材の育成
8. 人事制度の刷新(能力主義の導入等)
9. 新市場の開拓
10. 海外市場の開拓

中期事業規模目標

(単位:百万円)

売 上 高	18,000
ファーンレス事業	7,000
不動産事業	10,000
その他事業	1,000
営 業 利 益	900
純 利 益	378
従 業 員 数	150名

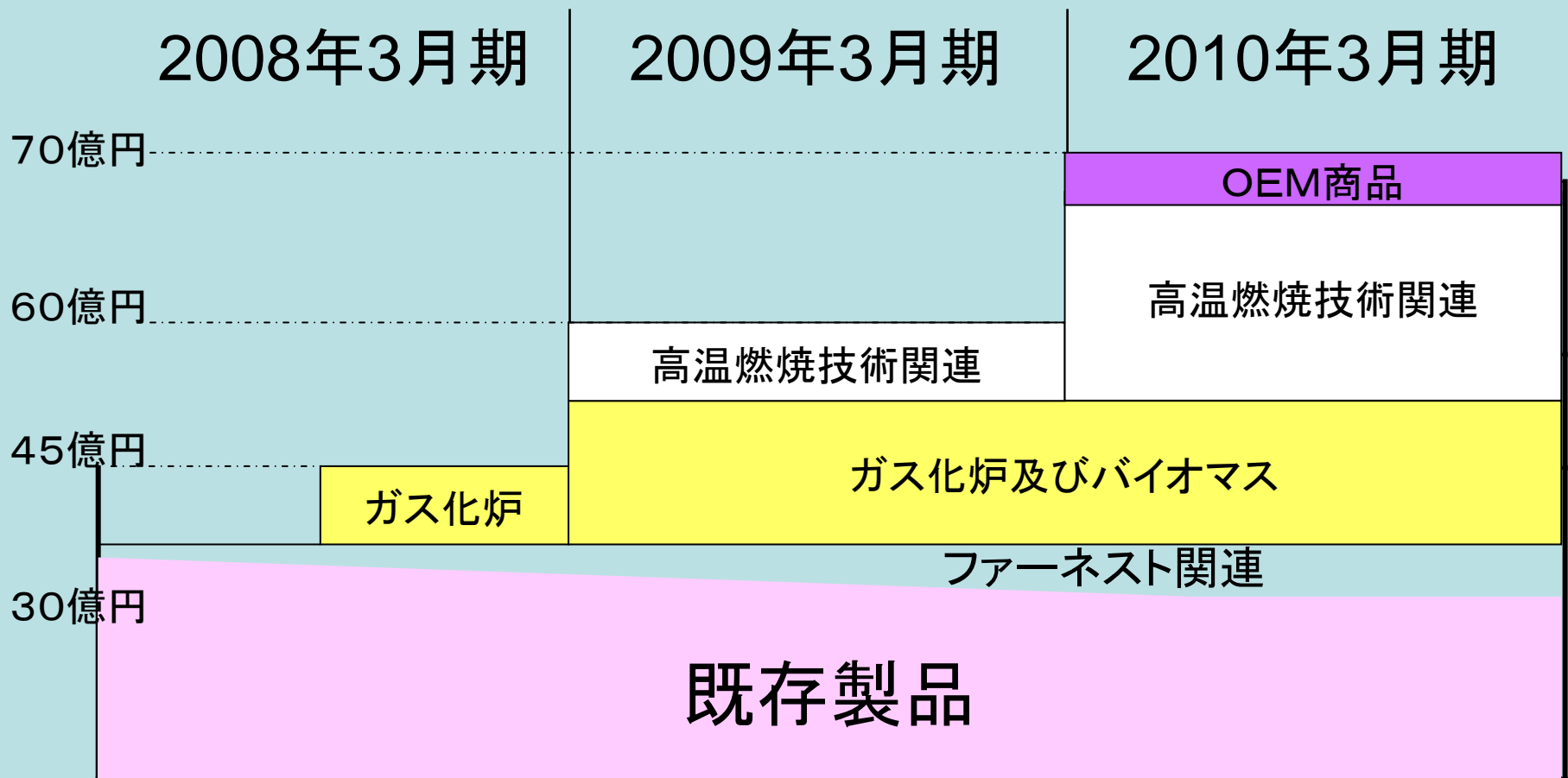
損益計画

項目 \ 年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
売上高	13,000	15,700	18,000
売上原価	10,300	11,750	12,500
原価・費用合計	12,700	15,230	17,100
営業利益	300	470	900
営業外損益	△150	△250	△360
経常利益	150	220	540
法人税等	50	80	162
当期利益	100	120	378

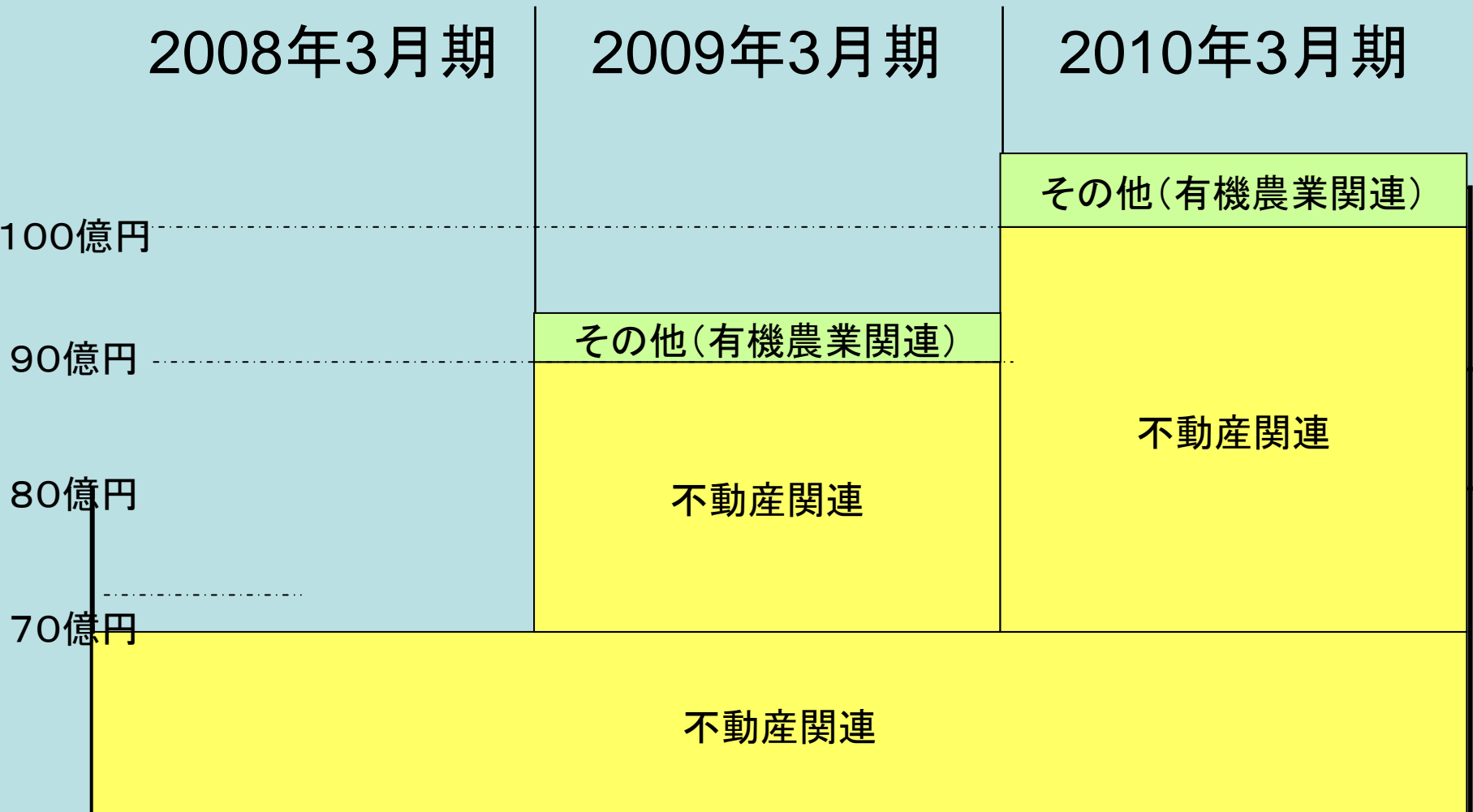
セグメント別計画

年度	事業部		ファーンレス事業	不動産事業	その他	合計
	項目					
一九年度	売上高		5,000	7,500	500	13,000
	営業利益高		100	100	100	300
二十年度	売上高		6,000	9,000	700	15,700
	営業利益高		200	250	20	470
二一年度	売上高		7,000	10,000	1,000	18,000
	営業利益高		350	500	50	900

売上構成予想(ファーンネス関連)



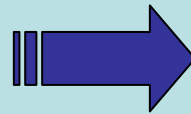
売上構成予想(不動産・その他)



技術開発

コンセプト

- 小型化
- 省エネタイプ
- 低公害



分散型処理施設
へ対応

- ・小型焼却炉
- ・小型バイオマス装置
- ・廃棄物処理

紙おむつ等の病院・介護施設などの敷地内での焼却

収集場所での処理が可能

(処理施設まで移動を必要としない)

東南アジア市場が有望

小型化により医療廃棄物を病院敷地内で処理への
転用

ファーンネス事業について

- ファーンネス事業グループ会社の統合を視野に入れる。
- 製造部門の強化(M&A等により、中規模同業社を買収)
- 海外企業への資本参加による業容の拡大
- 原価管理システムの抜本的改革
- 各グループ企業のリソースの共有
- 調達・製造分野でグループ力の強化
- 新製品のタイムリーな発売 (廃棄物の溶融無害化装置等)

持株会社について

- 燃焼技術をコアした企業グループの持株会社を目指す
- グループ会社管理の徹底を図る（月次管理、コンプライアンス等）
- グループ会社のリソースの共有推進
- 金融機関との連携強化
- 内部統制システム、J-SOXへの対応
- 資本政策（自社株買い及び償却、株主構成の見直し等）